

OGOD-17 2016.3.14

EUの5G政策は社会と経済のインフラ構築である。世界中が競争している第4次産業革命は工場の生産設備や物流の現場などをインターネットで結び、AIで自動管理することにより、製造業の生産性や効率性、柔軟性などを飛躍的に高めようとする試みである。これを実現するためのネットワーク5Gである。5Gの開発も世界中が競争している。EUの5Gの目標は何処からでも利用可能、常時利用可能、高速である。5Gのインフラはスマートネットワーク統合、共有資源のビジネスモデル、イノベーションを起こすオープン・エコシステム、持続可能性と拡張性、新しいネットワークとサービス機能である。そのネットワークの性能目標は利用者に保障するデータ速度 $\geq 50\text{Mb/s}$ 、端末ターミナル $\geq 20\text{ billion}$ 、IoTターミナル $\geq 1\text{ trillion}$ 、サービスの信頼性 $\geq 99.999\%$ 、モバイル支援スピード、地上で $\geq 500\text{km/h}$ 、アウトドア端末位置の精度 $\leq 1\text{ meter}$ である。

自治体

1) OG

3.州政府と自治体のサイトはもっと民間のサイトを見習うべきである(住民参加、米国)

4.ビデオ会議が住民への行政サービスを助ける(デジタル化、米国)

5.シアトル市警のCIOがオープン警察の4つの要素を挙げた(オープンガバメント、米国)

2) OD

1.ロサンゼルス市のGeoHubはオープンデータコミュニティのモデルである(オープンデータ、米国)

2.分野横断のデータが地域医療開発を助ける(ビッグデータ、米国)

3) セキュリティ

州政府(県)政府

1) OG

2.アーカンソー州人気のハイウェイアプリは、クラウドで提供(オープン情報、米国)

5.NACIOが提案している州政府IT調達改善の5つのヒント(行政改革、米国)

2) OD

3.California州はすべての政府機関のオープンデータを統合する運動をしている(オープンデータ、米国)

4.ニュージャージー州政府のオープンデータへの挑戦(オープンデータ、米国)

3)セキュリティ

1.州政府、自治体はサイバー攻撃を軽く見すぎている(サイバー攻撃、米国)

国政府

1) OG

3.連邦政府調達局が官報にソーシアルメディアサイトを利用(オープンガバメント、米国)

4.迅速な行革のための7つのステップ(情報技術、米国)

5.デジタル政府?政府機関はまだ重大と考えていない(デジタル政府、米国)

6.発注先を政府機関が選べる New 調達ツール(オープンガバメント、米国)

7.政府機関のウェブサイトは、5年前と比べて専門語だらけ(情報公開、米国)

8.連邦政府機関は IT 投資家になり、GSA はベンチャーキャピタリストになる(情報改革、米国)

9.オープンデータ利用チュートリアルデモ(オープンデータ、米国)

10.連邦政府機関のダッシュボードがあ analytics.usa.gov に追加された(オープンデータ、米国)

2)OD

3)セキュリティ

1.国税局(IRS)の個人情報の盗難検出システムは、プロセス調整が必要(情報セキュリティ、米国)

2.GAO から DHS へ:侵入検知システムは、期待に応えていない(情報セキュリティ、米国)

世界機関

1)OG

1.IoT の大規模パイロット・プロジェクト 1:高齢者のスマート生活環境の Webinar 記録(IoT、EU)

2.FIWARE 財団:デジタル研究から、デジタルサービスへ(イノベーション、EU)

3.電子政府アクションプラン 2016–2020 の公聴動向(オープンガバメント、EU)

4.スマホを超える:5G が EU の製造、健康、エネルギー、自動車、メディア &、エンターテインメント分野を変える(携帯端末、EU).

5.DESI 2016: EU 参加国のデジタル化指標(オープンガバメント、EU)

- 2) OD
- 3) セキュリティ

自治体

- 1. ロサンゼルス市の GeoHub はオープンデータコミュニティのモデルである(オープンデータ、米国)

Patrick Marshall, GCN, Feb 04, 2016

ロサンゼルス市は、データベースを公開した最初の市ではないが、先週立ち上げた GeoHub は現在最も野心的なオープンデータである。米国で最も完全な地域地図データと呼ばれている。GeoHub (<http://geohub.lacity.org/>) は市の各機関を横断して集めたオープンデータのサイトである。これは市民と市職員にデータに関心をよせ、分析し、新しいデータを構築するデータサイトである。

全文: https://gcn.com/articles/2016/02/04/la-geohub.aspx?s=gcntech_050216

- 2. 分野横断のデータが地域医療開発を助ける(ビッグデータ、米国)

Andrey_Popov, routefifty, February 09, 2016

2014年に、健康.”の“文化を築くために、データが集めて分ける”2014年に、ロバート・ウッド・ジョンソン財団 [Robert Wood Johnson Foundation](#) (RWJF) が医療データ運動を立ち上げた。この運動は米国の5つの市が中心となって、どのように医療データが収集でき、共有できる医療文化を構築するのが目的であった。医療データで、どのような効果があるを学んだ [Data for Health: Learning What Works](#)。これらのイベントからRWJFが電子医療データからIoTまでの地域医療に役立つ情報を提供できる新しい技術を獲得する成果を共有した。

全文:

<http://www.routefifty.com/2016/02/county-health-open-data/125810/?oref=rf-today-nl>

- 3. 州政府と自治体のサイトはもっと民間のサイトを見習うべきである(住民参加、米国)

Dave Nyczepir, routefifty, February 11, 2016

効果的な住民参加は、市民の通話量を少なくすることが重要である州政府と自治体が求めている圧倒的な通話量の解決を民間の住民参加を改善する分析方法から学ぶことができる。緊縮予算では政府機関は住民がもっとオンラインを使ってもらう必要があるが、政府機関のサービスが遅いと、住民は電話で解決しようとする。問題は、殆どの担当官が彼らのサイトがどのようなものか知らないことである。

全文:

<http://www.routefifty.com/2016/02/analytics-government-websites-commercial/125898/?oref=rf-today-nl>

4.ビデオ会議が住民への行政サービスを助ける(デジタル化、米国)

Stephanie Kanowitz, GCN, Feb 03, 2016

自治体は面と向かわないので出せるデジタル行政サービスを求めている。その解決方法の一つが新しい対面方法の開発である。多くの場合、解決の鍵は Skypeなどを使ったビデオ会議である。従来は自治体の職員が住民に会いに行っていたのを現在はビデオ会議で解決しつつある。

全文:

https://gcn.com/articles/2016/02/03/local-gov-videoconferencing.aspx?s=STATELOCAL_180216&admgarea=TC_STATELOCAL

5.シアトル市警の CIO がオープン警察の 4 つの要素を挙げた(オープンガバメント、米国)

Cam Caldwell, Socrata, February 23, 2016

全国の警察は業務の改善と市民の信頼の向上を求めている。Ferguson, Baltimore, New York,、Chicago などの市や [#BlackLivesMatter](#) 運動からの上が

つ
ている市民の不安は、より多くの説明責任を求めている。シアトル市の警察署の CIO [Seattle's Police Department](#) はこれら説明責任を求める声は市民と同じく 警察官からも求めていると言っている。最近のウェブセミナーで、この問題を解決するには警察の透明度をもっと上げて、オープンにして地域への貢献をする必要があると彼は述べた。

全文:

https://www.socrata.com/blog/seattle-pd-cios-4-critical-components-to-the-open-policing-movement/?mkt_tok=3RkMMJWWfF9wsRous6XOZKXonjHpfX54%2B4tXKKxIMI%2F0ER3fOvrPUfGjI4JRMVjI%2BSLDwEYGJlv6SgFQrXEMbNp07gLXxA%3D

州政府(県)政府

1.州政府、自治体はサイバー攻撃を軽く見すぎている(サイバー攻撃、米国)

routefifty、February 01, 2016

サイバー攻撃が増加している時代に、州政府、自治体の担当官は 最悪の事態に備えなければならない。彼らは既にハックされたとして 備えを強化しなければならない。多くの州政府と地方自治体は、サイバー攻撃対策は

十分だと思っている。現在約 90%の州政府担当官は自信を持っている [90 percent of state officials are confident](#)。しかし、かれらの防御システムは破られている。2014 年には、破られたと気づくまでに平均 205 日かかっている [it took an average of 205 days for organizations to discover they were breached](#)。その 70%は FBI などの第三者からの通報によるものであった。

全文 : [nearly 70 percent learned of the attack from a third-party](#)。
http://www.routefifty.com/2016/02/state-local-cyberattacks/125589/?oref=govexec_today_nl

2. アーカンソー州'人気のハイウェイアプリは、クラウドで提供(オープン情報、米国)

Dave Nyczepir、routefifty、February 08, 2016

州の運転免許保有者の 80%が高速道路の状況をリアルタイムで提供している [IDrive Arkansas](#) を使っている。Arkansas 州の住民は 2011 年と 2012 年の投票で、10 年から 15 年の道路建設を認めた。この道路建設のすべての情報はリアルタイムでドライバーに伝える提供するシステムを、オープンソースを使って [IDrive Arkansas](#) 社が作成した。

全文 :

http://www.routefifty.com/2016/02/arkansas-idrive-highway-app-cloud/125776/?oref=govexec_today_nl

3. California 州はすべての政府機関のオープンデータを統合する運動をしている(オープンデータ、米国)

Dave Nyczepir、routefifty、February 18, 2016

カリフォルニア州 [California Government Operations Agency](#).は一つのサイトで公開データを提供できるサイトを作っている。昨年、CalGovOps(<http://www.govops.ca.gov/>) は、3つの政府機関 11 の公開データセットから、より多くの政府機関のオープンデータセットを提供できるシステムに挑戦している [challenged the public](#)。

全文 :

<http://www.routefifty.com/2016/02/california-open-data-portal/126024/?oref=rf-to-day-nl>

4. ニュージャージー州政府のオープンデータへの挑戦(オープンデータ、米国)

Amanda Ziadeh、GCN、Feb 17, 2016

地域技術研究所(Public Technology Institute:<http://www.pti.org/>)のNew Jersey州オープンデータ・フォラム報告書

<http://blousteinlocal.rutgers.edu/nj-open-govt-data/>でNew Jersey州のオープンデータ政策の重点項目を次のように策定した。

1.ニュージャージー州政府のオープンデータ体制が自治体などに与える影響の確認

認

2.データをオープンするのに必要な時間、関心、予算の実施体

3.オープンデータの価値の理解の共有とその方法

4.データの質の管理管理

5.公共データ記録法とオープンデータの整合性

6.データを管理運営する人材の確保

全文:

https://gcn.com/articles/2016/02/17/open-data-new-jersey.aspx?s=gcntech_180216

5.NACIOが提案している州政府IT調達改善の5つのヒント(行政改革、米国)

Dave Nyczepir、route fifty、February 08, 2016

全米州政府CIO会議(National Association of State Chief Information Officers,NASCIO)(<http://www.nascio.org/>)のCIOたちが州政府の情報技術調達の改革を提唱している。2015年の調査2015 survey findingsによるとCIOの約半分が現在の調達プロセスを嫌っている。2010年の調査では州IT調達をCIOの70%が満足していなかった。もっとも多い不満は政府機関全体で一貫性がないことである。

全文:

<http://www.route fifty.com/2016/02/nascio-state-it-procurement/126232/?oref=rf-today-nl>

国政府

1.国税局(IRS)の個人情報の盗難検出システムは、プロセス調整が必要(情報セキュリティ、米国)

Robert Bartley、firecegovernment、February 1, 2016 | By

国税局(Internal Revenue Service、IRS)は、新たな個人情報の盗難検出システムを開発しているが、財務省税務管理監査官(Treasury Inspector General for Tax Administration、TIGTA)

(<https://www.treasury.gov/tigta/auditreports/2015reports/201540080fr.pdf>)による
と、特定の領域では、時代遅れになっていて、機能しない。

Return Review Program 、

RRP(<http://www.taxpayeradvocate.irs.gov/userfiles/file/FullReport/Implementation-of-the-IRS%20%99s-Return-Review-Program-Is-at-Extreme-Risk-Which-Could-Cause-Significant-Harm-and-Cost.pdf>)も 2009 年から開発したが、時代遅れのところがあつて、全面的な導入は遅れそうである。TRITA の報告によると IRS はこの時代遅れの開発で、2015 年には 54175 件の不良で 313 万ドルの損失を出した。

全文：

http://www.fiercegovernmentit.com/story/irs-identity-theft-detection-systems-processes-need-adjustments-tigta-says/2016-02-01?utm_medium=nl&utm_source=internal&mkt_tok=3RkMMJWWfF9wsRoku6%252FKdu%252FhmjTEU5z16e8qX6%252Bzh5h41El3fuXBP2Xqv

2.GAO から DHS へ：侵入検知システムは、期待に応えていない（情報セキュリティ、米国）

[Stephanie Kanowitz](#)、fiercegov、January 29, 2016

国家サイバーセキュリティ保護システムを使用する政府機関の一部は、システムが、その侵入や予防能力に欠けていると述べた新しいレポートによれば、国家サイバーセキュリティ防護システム（National Cybersecurity Protection System、NCPS）（<https://www.dhs.gov/national-cybersecurity-protection-system-ncps>）にも欠陥がある。1 月の会計検査院（GAO 報告）（<http://www.gao.gov/assets/680/674829.pdf>）によると、この NCPS すなわち Einstein の使用が義務づけられている 23 政府機関の内、わずか、5 機関しか機能していない。

全文：

http://www.fiercegovernmentit.com/story/gao-dhs-intrusion-detection-system-fails-meet-expectations/2016-01-29?utm_medium=nl&utm_source=internal&mkt_tok=3RkMMJWWfF9wsRoku6%252FKdu%252FhmjTEU5z16e8qX6%252Bzh5h41El3fuXBP2Xqv

3.連邦政府調達局が官報にソーシャルメディアサイトを利用（オープンガバメント、米国）

[Molly Bernhart Walker](#)、fiercegovernment、January 29, 2016

連邦政府調達局(General Services Administration、GSA)のソーシャルメディア政策専門家は各政府機関に政府の情報資源の国民への行政サービスに Facebook、Twitter、その他のソーシャルメディアのプラットフォームの利用を奨励している。GSA の市民サービス・革新技術局(Office of Citizen Services and Innovative Technologies: OCSIT (<http://www.gsa.gov/portal/category/25729>) が信頼できる情報を提供する第三機関の利用をする政府機関を支援する新しいツールを発表した。連邦政府公報(U.S. Digital Registry .Jan. 29 blog post)にソーシャルメディアにアクセスできるワンスポットサービスサイト [posting first to Medium](#) を掲載した。

全文:

http://www.fiercegovernmentit.com/story/gsa-announces-us-digital-registry-authenticate-government-presence-third-pa/2016-01-29?utm_medium=nl&utm_source=internal&mkt_tok=3RkMMJWWfF9wsRoku6%252FKdu%252FhmjTEU5z16e8qX6%252Bzh5h41El3fuXBP2XqvVQcFrPLzNRw8FHZNpywVWM8TILtkUt9hsLQziDW0%253D

4. 迅速な行革のための7つのステップ(情報技術、米国)

Chris Steel、nextgov、February 2, 2016

政府の行政改革は常に必要である。今年は、より早い行政改革に必要な IT 技術を以下で検討する。多くの政府機関が、そのような IT 技術を探すのに苦労している。2016 年に使える、そのような IT 技術の 7 項目を以下で述べる。

- 1.Everything will be hybrid
- 2.APIs will get their SWAGGER back
- 3.APIs will enable ‘self-service’ integration
- 4.Bimodal goes mainstream
- 5.Integration will capture big data’s hidden value
- 6.Microservices will demolish monolithic architectures
- 7.IoT will meet MDM

全文 : http://www.nextgov.com/technology-news/tech-insider/2016/02/7-steps-faster-transformation-government/125621/?oref=nextgov_today_nl

5. デジタル政府？政府機関はまだ重大と考えていない(デジタル政府、米国)

[Jack Moore](#)、nextgov、February 4, 2016

連邦政府職員のほぼ 4 分の 3 がデジタル技術は、生産性の向上に寄与したと言っている。しかし、全面的に行革を実現するには、データ分析とクラウド・コンピューティングなどの新しいなどのデジタル技術開発が必要であると少数の改革者は言っている。

る。

行政改革の障害になっているのは、国立公共経営アカデミー(National Academy of Public Administration、NAPA) (<http://www.napawash.org/>) と ICF (International Classification of Functioning, disability and Health、国際生活機能分類) (<http://www.icfi.com/>) の共同調査(連邦政府職員1万人へ345項目の質問表を送り、回答率3.4%のアンケート調査)[new survey](#)によるとサイバー攻撃の高まりとIT技術者の不足などを招いているデジタル技術開発のための予算が少ないことである。

全文 : http://www.nextgov.com/cio-briefing/2016/02/digital-government-agencies-still-thinking-too-small-study-says/125708/?oref=nextgov_today_nl

6.発注先を政府機関が選べる New 調達ツール(オープンガバメント、米国)

取得ツールは、比較ショップに代理店を許可します

[Charles S. Clark](#)、govexec、February 5, 2016

政府の受注に関心のある業者、関係者は、これからは、政府機関の調達データを見るためにオンラインの調達入り口 [Acquisition Gateway](#) を使うことになるであろうとGSAが発表した。この新しいツールは、2014年12月に発表した全政府機関を横断して発注の重複をなくするオバマ政権の政策を推進する。

全文 :

http://www.govexec.com/contracting/2016/02/new-acquisition-tool-allows-agencies-comparison-shop/125731/?oref=govexec_today_nl

7.政府機関のウェブサイトは、5年前と比べて専門語だらけ(情報公開、米国)

[Charles S. Clark](#)、govexec、February 9, 2016

米地質調査所(U.S. Geological Survey) (<http://www.usgs.gov/>) と米国造幣局(U.S. Mint) (<https://www.usmint.gov/>) のウェブサイトが読み取り可能で、簡潔で、書き込みの点から連邦政府30省庁ウェブサイトの一位となったと発表された。この調査はSNSソフト会社 [Visible Thread](#) 社の5年間で第二のである。連邦政府のウェブサイトによる情報発信は5年よりも悪化して、特に、リハビリテーション法第508条(format compliance departments)に準拠している政府機関の順位は平均よりも低くなっている。そして下手な文書作成がコストの上昇をもたらしている。

全文 :

http://www.govexec.com/management/2016/02/agency-websites-found-be-more-jargon-filled-today-5-years-ago/125805/?oref=govexec_today_pm_nl

https://gcn.com/articles/2016/02/11/socrata-budget.aspx?s=gcntech_120216

8.連邦政府機関は IT 投資家になり、GSA はベンチャーキャピタリストになる(情報改革、米国)

Molly Bernhart Walker, GCN, February 12, 2016

連邦政府機関は IT 改革投資から投資するなら行政改革計画を連邦政府調達局 (GSA) の委員会に提出しなければならないと連邦政府 CIO が言った。ワシントン D.C. の新アメリカ財団で2月11日のパネル会議で、この CIO が投資管理のさらに詳細な提案をした。これが、オバマ大統領が議会に提出した2017年度予算案 [the president's fiscal 2017 budget request](#) の支援を受けている情報セキュリティ国家計画(CNAP) [Cybersecurity National Action Plan](#) である。

全文: https://gcn.com/articles/2016/02/11/socrata-budget.aspx?s=gcntech_120216

9.オープンデータ利用チュートリアルデモ(オープンデータ、米国)

Amanda Ziadeh, GCN, Feb 17, 2016

政府のデータにアクセスと利用の向上を図るために、商務省(Department of Commerce)は政府のデータから、より多くの価値あるデータ入手するチュートリアル商用データ利用プロジェクト([Commerce Data Usability Project](#)、CDUP)を立ち上げた。たとえば、ユーザーが米国海洋大気庁(National Oceanic and Atmospheric Administration)の災害気象データインデータ(Severe Weather Data Inventory)から雹の気象パターンを見つけ出したり、国立標準技術研究所(National Institute of Standard and Technology)のセキュリティデータから脆弱性のパターンを見つけ出すことができる。

全文:

https://gcn.com/articles/2016/02/17/open-data-tutorials.aspx?s=gcntech_180216

10.連邦政府機関のダッシュボードがあ [analytics.usa.gov](#) に追加された(オープンデータ、米国)

Amanda Ziadeh, GCN, Feb 19, 2016

[analytics.usa.gov](#) 利用者は市民が、さらに 10 の政府機関のダッシュボードが追加された各政府機関のサイトと、どのように対話するかを見ることができる。[DigitalGov](#)によると、この新しいフィルターは利用者が参加している全ての政府機関のサイトのダッシュボードデータを比較検討できる。例えば NASA データの海外利用者が利用できるデータが 10% から 38% に向上した。

全文:

https://gcn.com/articles/2016/02/19/agency-analytics.aspx?s=gcntech_220216

世界機関

1. IoT の大規模パイロット・プロジェクト 1: 高齢者のスマート生活環境の Webinar 記録
(IoT、EU)

Europa、29/01/2016

EC の DG Connects(Directorate General for Communications Networks, Content & Technology)が 2016.1.29 にウェビナー(Webinar)を開催した。テーマは Internet of Things:

IoT-01-2016(<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/recording-webinar-open-call-iot-01-2016-smart-living-environments-ageing-well>): Large Scale Pilots Pilot 1: Smart living environments for ageing well であった。この Webinar の資料と参加者の質問への回答を示す。

全文:

<https://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/recording-webinar-open-call-iot-01-2016-smart-living-environments-ageing-well>

2. FIWARE 財団: デジタル研究から、デジタルサービスへ(イノベーション、EU)

Europa、23/02/2016

欧州委員会は、オープンサービスプラットフォームの傾向を促進するために、欧州産業界によって設立された FIWARE 財団(<https://www.fiware.org/foundation/>)の創設を歓迎している。これは、消費者、市民、企業、公共部門に、より革新的なインターネットサービスで欧州企業の新しい産業運動を可視化する。

全文:

<https://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/fiware-foundation-research-those-digital-services-you-will-love>

3. 电子政府アクションプラン 2016–2020 の公聴動向(オープンガバメント、EU)

Europa、23/02/2016

新しい電子政府行動計画 2016–2020 年

(https://www.v-ict-or.be/assets/566a82adce3fb55eb1000442/MIT15_18_03%20Jean-Francois%20Junger.pdf)に国民の意見の聴取を 2015 年 10 月 30 日から 2016 年 1 月 2016 年に実施される。電子政府は、EU デジタル単一市場を完成させるための運動の一部である。

全文:

<https://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/contributions-and-preliminary-trends-public-consultation-egovernment-action-plan-2016-2020>

4.スマホを超える:5G が EU の製造、健康、エネルギー、自動車、メディア &、エンターテインメント分野を変える(携帯端末、EU)

Europa, 22/02/2016

5G networks and services (5G PPP)

(<https://5g-ppp.eu/wp-content/uploads/2015/02/5G-Vision-Brochure-v1.pdf>)は 2020 年に実現する。将来の経済と EU 社会の基盤となる。歐州委員会と 5G PPP が 端末世界会議(<http://www.gsma.com/events/mobile-world-congress>)で製造、健康、エネルギー、自動車、メディア、エンターテインメント分野でどのように使われるか、概要を示した。

全文:

<https://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/more-smartphones-white-paper-shows-how-5g-will-transform-eu-manufacturing-health-energy>

5.DESI 2016: EU 参加国 のデジタル化指標(オープンガバメント、EU)

Europa, 25/02/2016



デジタル経済社会指数(Digital Economy and Society,DESI)

<https://digital-agenda-data.eu/datasets/desi/visualizations> は欧州のデジタル化状況を示す指標であり、EU 加盟国のデジタル競争力の向上を調査する指標でもある。この指標は 2016 年のデータである。

DESI: <https://ec.europa.eu/digital-single-market/desi>

Digital Scoreboard: <https://ec.europa.eu/digital-single-market/digital-scoreboard>

全文: <https://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/desi-2016-country-profiles>